

全国的な学力調査の実施

資料4－1

平成24年度概算要求・要望額
うち「日本再生重点化措置枠」

4,555百万円(前年度3,552百万円)
1,703百万円

調査の目的

- 義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

調査の実施

4,540百万円(前年度3,531百万円)

文部科学省 3,844百万円
国立教育政策研究所 696百万円

平成24年度調査(実施経費を計上)

- 実施時期:平成24年4月17日(火)
 - 調査対象:小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒
 - 調査方式:抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式
 - 対象教科:国語、算数・数学、理科(24年度調査は理科を追加)
※主として「知識」及び「活用」に関する問題を出題。生活習慣・学習環境等も調査。
 - 調査結果の集計・分析
 - ・国全体、各都道府県等における調査結果を公表。
 - ・児童生徒の学習習慣や指導方法等と学力の相関関係を分析、公表。
 - ・設問ごとの正答や誤答の状況などがわかる個人票を提供。
- <「日本再生重点化措置枠」(1,703百万円)>

平成25年度調査(準備経費を計上)

1,698百万円
文部科学省 1,574百万円
国立教育政策研究所 124百万円

- ①教育格差等の状況を把握・分析し、関連する施策の検証を行うとともに、
- ②教育委員会等や学校が行う教育改善に資するため、
市町村、学校等の状況も把握することが可能な「きめ細かい調査」の準備を行う。

きめ細かい調査の制度設計に係る調査研究

5百万円(新規)

「きめ細かい調査」の具体的な制度設計について検討を行う。

調査結果の活用

- 国・教育委員会・学校において教育の改善に向けた取組を推進。

専門家による学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

10百万円(前年度21百万円)

国の教育施策等の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施。